

平成 27 年度

事業報告書

添付資料 . . . 財務資料

学校法人 名古屋石田学園

事業報告書

1 法人の概要

(1) 学校別入学定員・学生数の状況 <H27.5.1 現在>

星城大学

学部	学科	入学定員	学生数
経営学部	経営学科	300	626
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	80	317
大学院	健康支援学研究科	12	16
合 計		392	959

星城高等学校

制	科	入学定員	生徒数
全日制	普通科	765	1,412

星城中学校

入学定員	生徒数
80	80

星の城幼稚園

入園定員	園児数
年少 104	217

専門学校星城大学リハビリテーション学院

科	部	入学定員	学生数
理学療法学科	I 部	40	104
理学療法学科	II 部	40	95
合 計		80	199

(2) 役員・教職員の概要

役 員 理事 7名 監事 2名

評議員 評議員 15名

教職員 専任教員 173名 専任職員 60名

2 事業の概要

星城大学

今年度、文部科学省による「学校法人運営調査委員による実地調査」並びに日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」をうけた。「学校法人運営調査委員による実地調査」においてはいくつかの指摘を頂いたが、大きな課題はなく、改善報告を2016年7月に報告書を提出予定。「大学機関別認証評価」は、留意事項が2点あったが3月8日付で、大学評価基準に適合している認定を受けた。

また、3月には中部電力、中京銀行、トヨタ自動車、等と並んで、大学として唯一、愛知県より「あいち女性の輝きカンパニー」として認証を受けた。

1 学生募集について

経営学部の入学定員の充足、リハ学部の受験者偏差値の改善及び入学者数の確保を方針として、全学一丸となり、募集に対する危機感を共有し、以下の具体的項目に取り組んだ。

- ①学長兼入試委員長の下、強い危機感を持ち、新しいことへのチャレンジに取り組むことができた。また教職員が連携し、オープンキャンパスや入試などの業務に一体感を持って取り組んだ。
- ②提携校対応、新規提携校作りを積極的に進めたが、そこからの受験生、入学生はまだ少なく来年度への課題となった。全体の受験者数は、リハビリテーション学部 701 名、経営学部 298 名、大学院 4 名であった。
- ③星城高校からの入学者は昨年より 3 名増加、また提携校からは 15 名となった。また、指定強化クラブとして女子ソフトボール部の入学生が大幅に増え、また野球部学生も着実に確保できた。さらに、留学生も若干増加となった。結果、両学部、大学院生合わせて 276 名の入学者となった。また女子学生の入学者比率が 41% に増加し、キャンパス内も明るくなった。

2 教育支援について

- ①経営学部では国際感覚を持った学生の育成を目的とした留学の促進に重点を置き、コース編成や学科再編を念頭にカリキュラム検討を行った。
- ②リハビリテーション学部では入学前教育の強化を図った。また、国家試験対策として、解剖学や生理学の補習を強化する一方で、科目のスリム化などに取り組み、全国平均を大きく上回る結果（理学療法士：91.4% 全国平均：80.2% / 作業療法士：100% 全国平均：94.1%）を出すことが出来た。

3 学生支援について

楽しい・華やか・知的をキーワードに校内の雰囲気作りや、学生会の活動支援、及び強化指定クラブの各種整備を重点課題とし、以下の具体的項目に取り組んだ。

- ①学内の各種整備〔プランターと花木〕を進め、楽しい、華やかさを演出できた。
- ②学生会活動の支援として、移動販売車の学内営業を誘致し、定期的な営業を行い、雰囲気作りが出来た。前年度に要望のあったテニスコートの照明について、文部科学省の補助金により設置することができた。
- ③強化指定クラブの監督連絡会議を開催し、クラブ運営の強化を図った。

4 就職、進学支援について

- ①経営学部の就職率は95.7%（就職者111人/就職希望者116人）となり、就職環境も良好で、ここ数年順調な就職率となっている。リハ学部は国家試験も高い合格率であった。その結果、試験の結果待ち学生も順調に内定が出て、100.0%（就職者75人/就職希望者75人）を達成できた。
- ②企業との接点強化として、学内で行う企業説明会の実施に力を入れた。
- ③1年生及び2年生に向けたセミナーを実施し、退学者・留年者の減少に取り組んだ。
- ④留学生の就職指導強化として、各学年で就労ビザに関する情報提供や就職指導をこまめに行った。

5 地域貢献

〈方針・方策〉

大学の持つ教育研究機能を地域の振興に生かすとともに、地域とのネットワークを豊かなものにし、地域に信頼される大学づくりの推進を図った。

- ①元気創造研究センターによる、全5回の連続シンポジウム“21世紀型「ゆたかな社会」を求めて”の第3回を5月に、第4回を10月に、第5回を12月に実施した。参加者数は各回とも200名を超える参加者であった。
- ②地域との交流推進となる地域協働教育科目については、経営学部「フィールドワーク」が3年目となり、定着してきた。また、公開講座及び地域連携講座を計12講座実施した。
- ③地域貢献活動を推進する、社会貢献奨学金の事業展開の初年度として実施し、体制作りができた。
- ④地域貢献活動の一環として、夏季休業中には「かこさとし」展〔絵本作家〕を実施した。

星城高等学校

1 生徒募集について

学校説明会（年間4日間実施）への参加の呼びかけを強化した結果、受験生と保護者を合わせた総参加者数は、入試広報部の熱心な働きかけにより、年々参加者数は増加している。本年度は父母の会常任委員の方々の協力をいただいて、「星城ウォーター」「うちわ」の配布を行った。

推薦入学の希望者については、アスリート特進コースやスポーツ奨学生全体へのスカウト活動も順調に推移し、アスリート特進コース生を含み130人と大幅に増加した。全体で370人（星城中学を含む。昨年度は307人）と昨年度を大きく上回る数値を得ることができた。

一般受験の志願者は、5,820人と増加し、入学手続きをとった合格者数は、3,877人と増加した。最終的な入学者は、549人となり、目標数値の500人を大きく上回る結果となった。

2 教育支援について

教職員の指導力の向上を目指し、各職種に応じて現職研修の充実に努めた。

- (1) 管理職員の研修は、「学校事故の防止と対応」、「高大接続にどう対応するか」、「教育関係法規」、「どのようにして全校生徒1500人を達成するか」を行った。
- (2) 主任層の研修は、「学校評価の重点目標、具体的方策等について」、「ミドルリーダーの役割」、「高等学校におけるESDの取組」、「学校評価指導者養成研修報告」を行った。
- (3) 教職員の研修は、「キャリア教育の目指すもの」、「高等学校基礎学力テスト、大学入学希望者学力評価テストの現状」、「授業の質の確保と向上」、「男女共同参画社会づくりについて」、「ICTの授業への活用」を行った。
- (4) 初任者研修、2年目研修…該当者2名がそれぞれ20回、6回の研修（校長、主任等）を受講した。
- (5) 研究授業…11月の「研究授業旬間」に各教科1人ずつ6人が実施（数学は6月に実施）
- (6) 異業種体験…CCNet 東名局（8/24～28）、豊明市図書館（8/25～28）に各1名が参加した。

3 生徒支援について

(1) 進学状況について

アスリート特進コース一期生の卒業年度に当たり、担任の適切な指導によって、生徒は一体感を持って競い合い、励まし合って、安易な方向に流れず最後まで頑張って受験に取り組むことができた。その結果、仰星コースを含め、全体で、国公立大学の合格者は18人（京都大学は1人、名古屋大学は1人、愛知教育大学は2人、金沢大学は1人など）となった。私立大学合格者数は、470人を超え、有名難関私大にも多くの合格者（早稲田大は4人、慶應大は1人、青山学院大は1人、明治大は2人、南山大は5人、愛知大は13人、名城大は27人、同志社大は7人、立命館大は16人など）を出し、星城大学経営学部への進学者がやや増加した。今後も一層連携を密にして安定した供給ができるように努める。

(2) 就職支援について

求人者数も大幅に増加し、就職希望者全員が就職内定を取り付けた。これも、日ごろの「報謝の至誠」の具現化と、進路指導部のきめ細かい指導、ハローワーク担当者による面接指導に負うところが大きいと考えられる。

(3) 学習指導について

本館における「朝の10分間学習」も4年を経過し、生徒の日課表に関しては、安定・定着してきた。しかし、所期の目的である「基礎学力の向上」については、目標が達成されていないため、各教科で「星城コア」（ミニマムエッセンシャルズ）を策定するとともに、スタディーサポート等のGTZのゾーンの分布表をクラスごとにその推移を発表し、状況の把握と意識の高揚を図ることを通して、次年度での目標達成を期したい。

(4) スーパーグローバルハイスクール、アソシエイト活動

昨年度に引き続き、SGHの指定を受けるべく応募したが、アソシエイト校としての認定（全国で約55校）を受けるにとどまった。

平成27年度は、「持続可能なアジアの発展に寄与できる、国際的発信力・実践力に富んだグローバルリーダーの育成」を目標とする取組を進めた。昨年度の活動にはなかった海外展開をしている民間企業（ブラザー工業、TBR）や公的機関（JICA、豊明市役所、愛・知・みらいフォーラム等）さらには大学（星城大学、名古屋大学）との連携・協力を得て事業を展開した。また、海外視察（現地踏査）として、12月にミャンマー研修を実施した。

(5) 仰星コースにおける取り組み

11月に東京で開催された、一般財団法人教育支援グローバル基金による、次世代のグローバル・シティズン（地球市民）の育成を目指す「ビヨンドトゥモロー」の一環として「ジャパン未来リーダーズサミット2015」に、1名（1年生）が参加し、日本が抱える問題の解決のために何ができるかについて、グループごとに提言をまとめたものを代表者として発表した。

魅力ある教育活動を展開することで、生徒のモチベーションを高めることが大切であるため、次のような取組を実施した。

ア 「特別進学講座」…2、3年生対象の英語のセンター試験対策講座（河合塾講師、年間22回）

イ 自然科学研究機構（基礎生物研究所、分子科学研究所）の見学…2年理系

ウ 「青年海外協力隊の活動について」（JICA中部訪問研修）…2年文系

エ 「ベネッセ進路講話」（最新の入試情報の提供と生徒の学習意欲の喚起）…3年

オ あいち理数教育推進事業「知の探究講座」への参加…愛知教育大学：2年理系1名（名古屋大学：特進1名、愛知県立大学：特進1名）（年間10回程度）

カ 「高等学校英語スピーチコンテスト」への参加…1年生男子、女子各1名

キ 「感謝祭」での講演会…国境なき医師団「国境を越えた医療活動」

(6) 国際交流

8月にはマウントクリア校（豪：バララット州）と姉妹校提携を、11月には慈明高級中学（台湾：台中縣）と友好提携を締結した。今後、様々な形で両校との交流活動が積極的に展開できるものと期待している。また、昨年マウントクリア校の校長が来日され、同校の短期留学制度の紹介を受け、3月には6名の生徒がフェイス・クリスチャン・アカデミー校（米：フロリダ州）に短期留学を果たした。

さらに、各地区ロータリークラブの交換留学生として、本校から、3年生1名がフランスに、1年生1名がブラジルに、逆に、本校の第2学年に、フランス、ブラジル、スイスからの留学生各1名が、それぞれ留学生生活を送っている。

(7) クラブ活動について

運動部活動において一つの大きな目標として、「インターハイ出場」があるが、本年度、和歌山県を中心に開催された「2015 君が創る近畿総体」には、延べ52名の選手が出場した。

レスリング部の個人戦では3年生の2名が、銀、銅メダルに輝いた。この2名は、大阪府で開催された「全国高校生グレコローマン選手権大会」で優勝し、見事に全日本高校生チャンピオンの栄冠を勝ち取った。

10月に開催された「2015 紀の国わかやま国体」では、少年男子レスリング競技、グレコローマンスタイル120kg級で優勝、フリースタイル74kg級で準優勝に輝いた。

さらに、国際大会では、4月にボスニアヘルツェゴビナで開催されたレスリング世界カデット大会において、準優勝を獲得した。

星城中学校

1 教育関連について

(1) 人づくり教育（逞しさ・礼節・心育て）

各式典において、生徒が前面に出て活動することができた。特に、2学期から始業式と終業式で、生徒代表による式辞を入れ、生徒の声で全校生徒への思いを伝えられた。

(2) 魅力ある学校づくり（選ばれる学校づくり）

生徒が考え、自ら動き解決する能力を育成するため、従来の各種行事の見直しと改善を以下の通り実施した。

- ・ 決意表明発表会 ノーマイクで人前で発表
- ・ 体育大での留学生を招待し、おもてなしを体験
→運営面では星城大学の学生との連携で支援を得た。
- ・ 年末専光坊清掃奉仕活動 生徒代表で運営
- ・ 式典での生徒主体で運営

上記取組みの結果、毎日の学校生活において、とにかく失敗を恐れず思い切って生徒達が取り組んでいける環境作りができた。また、在校保護者からは、改善への糧として動き続ける学校として評価を得ることができた。

(3) 英検準2級取得指導について

英検対策講座（取得級別編成・週1時間のカリキュラム化）、直前夜間補習、朝学習、2次面接対策（昼休み、放課後での個別指導）に取り組んだ結果、英検準2級以上は、54%となった。

2 生徒募集について

- ・ 本年度新企画として、塾対象説明会を実施、42塾で89名の参加があった。
- ・ 本校での学校説明会
27年度は185名の参加を得た。
- ・ 学校説明会ではSGHアソシエイト活動の参加、英語教育の取り組み紹介、語学研修1カ月間、英検準2級全員合格の取り組み紹介を徹底して行った。
- ・ HPのリニューアルを行いスマホ対応、動画再生などスピーディな広報ができた。
- ・ 厳しい状況の中で、仰星コース進学に耐えうる基礎学力を有する生徒の確保を目指し、18名の入学となった。

3 地域貢献について

豊明市包括協定のもと、市内小中学生を対象とした英検対策講座を開講し、本校の英語指導力をもって地域に貢献すると同時に、英語教育に特化している学校として、その特色を前面に打ち出した。その結果、豊明市小中学生を対象とした英検対策講座を6月と10月に実施した。

星の城幼稚園

1 園児募集について

- ・ 広報活動と子育て支援事業の充実

就園該当者（豊明市、緑区、東郷町）の情報収集のために、見学会や体験保育会などを継続的に実施し、各市児童館へのPRなどより多くの対象者の把握に努めた。また、ホームページの更新やきらきら教室、プチきら教室の内容の充実、PRを図った結果、きらきら教室からの入園率は約85%となった。

2 教育活動について

- ・ 教員の資質向上と自己点検、自己評価及び教員研修の充実

各種研修会（幼稚園連盟、豊明市幼児教育研究協議会など）へ積極的に参加するとともに、伝達講習を行った。今年度は、公開保育を実施した。学期ごとの自己点検、自己評価を行い、次学期につなげていくようにした。また、全クラスで研究保育を実施し、その内容について職員間で検討し、向上心を持って参加するように努めるとともに事例研究を年3回実施した。

- ・ 教育組織の編成の充実及び学校評価

「見える化」のため、保育内容の充実と、職員会や反省会の中から行事の点検評価を行い、次年度へつなげていけるように、また、各自の分掌をしっかりと把握し、仕事の上で遺漏の無いように職員間の連携を密にとるよう指導した。

園舎の環境美化の推進を図るとともに、安全対策についても再確認をした。

- ・ 学園連携（高校、星城懇話会、NIGなど）及び保護者との連携（明星会）

各部門との連携を図り、より良い教育環境の構築につながるようにした。保護者からのアンケートや、明星会からの意見などから問題点の整理をし、行事内容などで改善できるように努めた。ボランティアで参加する保護者が昨年の倍となり、教育内容（子どもの活動）が保護者に見えることにつながってきた。

- ・ グローバル化

幼稚園では英会話「英語で遊ぼう」を取り入れ、楽しく英語に触れ、親しむことをねらいとして指導している。豊明市国際交流協会主催の「世界の絵本を楽しもう」にも多くの保護者・園児が参加された。

3 幼稚園創立45周年

平成28年度は、幼稚園創立45周年となるため、在園児、卒園児に対する記念事業の企画を進めると同時に、保護者に対しても教育講演会などの企画を立案中である。

1 学生募集

- ① ガイダンス等で接触した受験生の人柄及び志望度をチェックし、電話かけ等により定期的に現状を把握するよう努めた。
- ② 5月～7月まで、地下鉄鶴舞線・桜通線全線全車両にポスターを掲示し、地下鉄を利用する高校生及び社会人に対して、学院のアピールとオープンキャンパスの告知を行った。
- ③ 平成26年度オープンキャンパス参加者より開催時間が長いという意見があった為、平成27年度は午前中で終了するオープンキャンパスを開催。特に時間の短縮による満足度の低下は見られなかった為、開催時間の短縮は成功したと言える。
- ④ ホームページのリニューアルや新規媒体の検討、見直しを図り、資料請求数は昨年度と同程度確保することができた。前年度の反省を生かし、広報スケジュールをもとにDMやメルマガ、WEB媒体にて魅力の発信や告知を行った。その結果、高校生に関してはオープンキャンパスへの参加者数は約3割増加した。
- ⑤ 周年記念奨学金制度を導入した。昼間部からは3名、夜間部からは2名の奨学生を選抜し、入学式後、周年記念奨学生任命式を行った。
- ⑥ I部II部合計94名の受験者を確保できた。

2 教育充実

- ① ティーチングアシスト制度により、4科目に16名の卒業生が参加した。学生からは、教科書の情報のみではなく、実際の現場での話を聞くことでモチベーション向上に繋がったとの感想が寄せられた。
- ② 授業評価アンケートを前期末と年度末に実施、アンケート結果を教職員へ開示し、授業改善、学校運営の改善への参考とした。
- ③ 1,2年生を対象として3月に「理学療法士・作業療法士」専門基礎3科目模擬試験を行った。学生の習熟度向上を図る指導材料、個々人の弱点を自覚し勉強への意欲向上や学習するポイントの把握材料とした。

3 国家試験

- ① 国家試験合格率100%を目指し、学院オリジナル問題の作成、模擬試験の実施（学内模擬試験18回 外部模擬試験4回）、国家試験過去問題集の編集、居残り学習などの対策を行った。
- ② II部と比較し講義時間に余裕があるI部1,2年時を有効に利用し、合同セミナー及び国家試験対策セミナー（平成27年度新規開講）時に国家試験対策を行った。
- ③ 新カリキュラム体制になってから、入学から国家試験の合否までのデータベースが完成した。
- ④ 国家試験の結果は、以下の通り
現役生 37名合格
既卒生 3名合格

4 臨床実習

- ① 4月に長期臨床実習指導者会議を81施設の指導者の参加をもって開催した。
学生についてのグループ討議とその発表を行い、学生像について指導者間と教員での意見の共有が持てた。
- ② 実習施設の新規獲得については、卒業生関係施設の1施設を含み、5施設を確保できた。
- ③ 全実習施設を訪問し、直接指導者から状況の聞き取りを行い、その後学生との面談を行い円滑で充実した内容の実習になるよう指導を行った。1度の訪問で不十分な学生に対しては電話で指導者と連絡を取り合い複数回の訪問を行った。

5 就 職

- ① 就職セミナー（対象：3年次）において、昨年度聴取した施設毎の就職試験の内容をセミナー講師へ伝え、講義内容・模擬面接の内容を修正して実施した。
- ② 就職セミナーの講義内容を見直したことにより、履歴書の添削の際、以前と比較して明確な志望動機を書けるようになった学生が増えた。また接遇セミナーを実施したことにより臨床実習指導者会議においても、指導者に対する礼儀・挨拶や質問時など、節度ある態度で臨むことができていた。
- ③ 学生の就職活動を管理する個人カードを基にその時の就職活動状況の情報を共有し、活動を行っていない学生や内定をいただけない学生を把握、各教員が個別指導を行えた。
- ④ 1年次より就職への意識・学習への意欲を高めていくため、新たな就職ガイダンス「3年間で行わなければならないこと」「社会で求められる人材」を実施した。
- ⑤ その結果就職率は、100%（平均1.37施設の受験にて内定獲得）を達成できた。

6 卒後研修

① 第9回卒後研修会

テーマ「運動と免疫機能」 参加者 53名（同窓会会員外15名）

② 勉強会

PNF技術講習会3回シリーズ 参加者 53名

テーマ「明日から活かせる認知症予防」 参加者 48名（同窓会会員外12名）

法人本部

1 学園経営力の強化について

①学園事務機能の効率的運営

新給与・会計システムについて、学校法人会計基準改正に伴うプログラム修正への対応を無事完了できた。

②企画機能充実と将来ビジョンの立案と

各学校の収支分析について、常任理事会における募集の在り方の協議を踏まえ、平成 28 年度予算方針に反映させた。

③業務監査の充実と内部統制の強化

管理運営における事務役割及び組織強化に重点を置き、大学における、局長主催の主任勉強会の指導・助言を行った。

2 学園の人的能力・教育力の強化

人事評価制度と連動した事務職員育成、採用計画

事務職員研修では、稟議書の書き方の実践講習と、外部講師による段取り術の習得として、ガントチャートの実践研修を行った。

3 学園の地域連携力の強化

地域貢献事業の充実・効果的な学園広報の展開

各学校事業の支援について星城懇話会の会員増加を図り、法人 4 社、個人 4 人の会員を増加できた。学園報を年 3 回作成し、HP の毎週更新を行い情報発信の充実に努めた。大学の募集活動に対する情報共有を図った。

3 財務の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の資金の動きを明らかにしたもので、教育研究活動及びその活動に付随するすべての収入・支出が記載され、事業活動収支計算書にはない前受金収入や施設・設備関係の支出等が計上されています。

事業活動収支計算書は、現物寄付等も含む「事業活動収入」と、教育研究経費・管理経費における減価償却費等を含む「事業活動支出」と対比させ、基本金を組入れる前の収支差額及び組入れ後の当年度収支差額により、経営状況を示したものです。

資金収支計算書

＜収入の部＞		＜千円＞
学生生徒納付金収入	2,152,137	
補助金収入	761,783	
前受金収入	502,092	
付随事業・収益事業収入	56,667	
手数料収入	113,347	
寄付金収入	24,468	
その他の収入	5,303,678	
前年度繰越支払資金	1,811,547	
収入の部合計	10,725,719	

＜支出の部＞		＜千円＞
人件費支出	2,151,740	
教育研究経費支出	566,256	
管理経費支出	324,367	
施設関係支出	24,163	
設備関係支出	48,066	
その他の支出	6,967,568	
翌年度繰越支払資金	643,559	
支出の部合計	10,725,719	

事業活動収支計算書

＜事業活動収入の部＞		＜千円＞
学生生徒納付金	2,152,137	
経常費等補助金	761,783	
付随事業・収益事業収入	56,667	
手数料	113,347	
寄付金	37,166	
その他	277,728	
事業活動収入計	3,398,828	

＜事業活動支出の部＞		＜千円＞
人件費	2,159,749	
教育研究経費	826,667	
管理経費	344,558	
その他	56	
事業活動支出計	3,331,030	

＜千円＞	
基本金組入前収支差額	67,798
基本金組入額合計	-145,374
当年度収支差額	-77,576

貸借対照表

＜資産の部＞		＜千円＞
固定資産	17,843,981	
流動資産	889,461	
合 計	18,733,442	

＜負債及び純資産の部＞		＜千円＞
固定負債	391,798	
流動負債	869,648	
負債の部合計	1,261,446	
基本金	17,497,726	
繰越収支差額	-25,730	
純資産の部合計	17,471,996	
合 計	18,733,442	

- ・ 学生生徒納付金収入は21億5213万円で、事業活動収入の63.3%となっています。
- ・ 補助金収入は7億6178万円で、事業活動収入の22.4%となっています。
- ・ 人件費は21億5974万円で、支出に占める割合は64.8%となっています。
- ・ 教育研究経費は8億2666万円で、支出での構成比は24.8%となっています。
- ・ 事業活動収入から事業活動支出を差し引き、基本金を組入れた当年度収支差額は7757万円の支出超過となりました。

～ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較について ～

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって定められています。学校法人会計は、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものです。しかし、学校法人と一般企業とはその存在目的に違いがあります。

一般的に企業は利潤の追求がその目的と言われていますが、学校法人は教育活動の永続的な実施が目的です。永続的な教育活動を行うためには、校地、校舎、機器備品などの施設設備を取得・更新する必要がある、日常の運営のための資金を安定的に確保する必要があります。よって、学校法人会計は損益より資金に着目した会計となっています。

学校法人会計の計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3つの財務諸表から成り立っていますが、平成27年4月より学校法人会計基準が一部改正となり、区分経理の導入など一般的に分かりやすい計算書類の様式となりました。

①資金収支計算書（学校会計）とキャッシュフロー計算書（企業会計）

企業会計のキャッシュフロー計算書は、損益計算書では把握できない資金の動きを営業活動、投資活動、財務活動ごとに示す資料です。学校会計の資金収支計算書も資金の動きに着目していますが、資金収支計算書は全ての収入・支出を表す資料となっています。損益には関わらない前受金などの資金収入、固定資産取得時の資金支出など資金の増減に関わるものを全て表示します。また、区分経理により、教育・施設整備等・その他の3つの活動区分で収支差額を表示し、どのような活動で資金が増減したのか、期首の資金残高がどのような活動により期末の資金残高になったのかを一目で把握することができます。

②事業活動収支計算書（学校会計）と損益計算書（企業会計）

学校法人が利潤を追求しないからと言っても、損失を出し続けては永続的な教育活動は行えません。学校法人の損益を表すのが事業活動収支計算書です。

企業会計と最も異なる点は、区分経理により教育活動・教育活動外・特別に3分割し、各々で収支差額を表示します。これら3点合計の「基本金組入前当年度収支差額」で収支状況を見ることとなります。それが企業会計での最終損益と同じものとなります。学校会計ではさらにそこから「基本金組入額」という科目をマイナスした「当年度収支差額」も表示しています。「基本金組入額」ですが、これは基本的に固定資産などの取得金額になります。企業会計では、固定資産は減価償却費として損益計算書に表れますが、学校会計では固定資産取得時にも損益に関連させます。学校会計でも減価償却は行いますので、基本金組入額は固定資産の取得時、二重に費用計上をしていることとなります。基本金組入後当年度収支差額がバランスしていれば（ゼロ以上なら）、校舎建替えなどの時に資金として基本金組入額が残っていることになるからです。事業活動収支計算書には、通常の損益だけでなく、永続的な教育活動ができる資金を残すための仕組みが取込まれています。

③貸借対照表

学校会計と企業会計での貸借対照表は、ほぼ同じ構造となっています。最も大きく異なるのは、基本金と資本金の部分です。基本金と資本金は概念が全く異なります。基本金とは、学校法人会計基準において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」として計上することが求められているものであり、学校法人には出資持分という概念はありません。また、資産の部と負債の部については企業会計と同様であるので資産から負債を除いた額が純資産の部となり、企業会計の純資産と同義になります。

～ 学校会計の勘定科目について ～

計算書類の勘定科目は、学校法人会計基準により、大科目については科目が定められています。小科目については例示があげられている他、実態に則して各法人で科目を用意することになっています。以下は、定められている大科目とその主な内容です。

①資金収支計算書

収入の部（大科目）

- ・ 学生生徒等納付金収入 … 授業料、入学金などいわゆる学費からの収入
- ・ 手数料収入 … 入学志願者から徴収する入学検定料や、在学者に対する各種証明書などの発行手数料などの収入
- ・ 寄付金収入 … 「用途が決まっている寄付金＝特別寄付金」、「用途が決まっていない寄付金＝一般寄付金」に分けられる。
- ・ 補助金収入 … 国・地方公共団体などから交付される補助金収入
- ・ 受取利息・配当金収入 … 預金の利息、株式等の配当金など。
- ・ 資産売却収入 … 資産を売却した場合の収入。土地売却、有価証券売却など
- ・ 付随事業・収益事業収入 … 食堂・寄宿舎・スクールバスなどの教育活動に付随する活動に係る収入
- ・ 雑収入 … 上記以外の収入。施設貸出による収益や退職金財団からの退職交付金収入はここに含まれる。
- ・ 前受金収入 … 翌年度の学生生徒納付金収入
- ・ その他の収入 … 上記以外の収入。具体的には、前期末未収入金や特定引当預金からの繰入収入など
- ・ 資金収入調整勘定 … 当年度計上すべき学納金や補助金などで未収入金があった場合、また前期以前に入金があった場合に、実資金に合うように収入をマイナス調整するための勘定

支出の部（大科目）

- ・人件費支出 …… 教職員人件費、役員報酬、退職金など人件費に係る支出
- ・教育研究経費支出 …… 教育研究のための支出。消耗品費、水光熱費などの経費
- ・管理経費支出 …… 総務、人事、経理など管理業務、学生募集のための経費、理事会などの役員に係る経費など直接教育研究に関わらない経費
- ・借入金等返済支出 …… 借入金の元本返済
- ・施設関係支出 …… 土地、建物などの支出
- ・設備関係支出 …… 教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書などの支出
- ・資産運用支出 …… 証券の購入、特定資産への繰入支出など
- ・その他の支出 …… 上記以外の支出。前期末計上の未払金支出、前払金支出など
- ・資金支出調整勘定 …… 当年度費用計上したが、未払金や前期以前に支出したなど当年度中に資金支出がない場合、実資金に合うように調整する勘定

②事業活動収支計算書

収入の部（大科目）

- ・学生生徒等納付金 …… 資金収入と同じ
- ・手数料 …… 資金収入と同じ
- ・寄付金 …… 資金収入に加え、現物寄付があった場合、ここに含む。
- ・経常費等補助金 …… 施設設備補助金以外の経常的な補助金収入
- ・受取利息・配当金 …… 資金収入と同じ
- ・付随事業・収益事業収入 …… 資金収入と同じ
- ・雑収入 …… 資金収入と同じ

支出の部（大科目）

- ・人件費 …… 資金支出に加え、退職給与引当金繰入額を含む。
- ・教育研究経費 …… 資金支出に加え、減価償却費を含む。
- ・管理経費 …… 資金支出に加え、減価償却費を含む。
- ・資産処分差額 …… 固定資産を廃棄等の処分により発生した帳簿残高の除却額
- ・徴収不能額 …… 学納金などで徴収不能が発生した場合に計上する。

財務資料

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,133,425,000	2,152,137,350	△ 18,712,350
手数料収入	114,477,000	113,346,651	1,130,349
寄付金収入	30,600,000	24,467,877	6,132,123
補助金収入	758,094,000	761,782,514	△ 3,688,514
国庫補助金収入	96,000,000	99,965,000	△ 3,965,000
地方公共団体補助金収入	662,094,000	661,817,514	276,486
資産売却収入	5,100,020,000	4,972,226,189	127,793,811
付随事業・収益事業収入	61,233,000	56,667,377	4,565,623
受取利息・配当金収入	184,439,000	183,539,639	899,361
雑収入	96,264,000	92,956,435	3,307,565
借入金等収入	3,000,000,000	0	3,000,000,000
前受金収入	518,000,000	502,092,500	15,907,500
その他の収入	151,539,482	250,118,260	△ 98,578,778
資金収入調整勘定	△ 603,996,000	△ 528,163,058	△ 75,832,942
前年度繰越支払資金	1,811,546,883	1,811,546,883	
収入の部合計	13,355,642,365	10,392,718,617	2,962,923,748
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,270,935,000	2,151,739,687	119,195,313
教育研究経費支出	641,188,000	566,256,153	74,931,847
管理経費支出	343,705,000	324,366,632	19,338,368
借入金等利息支出	30,000,000	0	30,000,000
借入金等返済支出	130,000,000	96,481,660	33,518,340
施設関係支出	3,032,381,000	24,163,380	3,008,217,620
設備関係支出	58,281,000	48,065,737	10,215,263
資産運用支出	6,459,960,000	6,438,553,117	21,406,883
その他の支出	352,006,410	190,377,021	161,629,389
(予備費)	(49,068,000)		
	99,373,000		99,373,000
資金支出調整勘定	△ 136,992,796	△ 90,843,944	△ 46,148,852
翌年度繰越支払資金	74,805,751	643,559,174	△ 568,753,423
支出の部合計	13,355,642,365	10,392,718,617	2,962,923,748

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,152,137,350	
		手数料収入	113,346,651	
		寄付金収入	24,467,877	
		経常費等補助金収入	761,782,514	
		付随事業収入	55,667,377	
		雑収入	92,956,435	
		教育活動資金収入計	3,200,358,204	
	支出	人件費支出	2,151,739,687	
		教育研究経費支出	566,256,153	
		管理経費支出	324,366,632	
		教育活動資金支出計	3,042,362,472	
			差引	157,995,732
			調整勘定等	52,885,332
			教育活動資金収支差額	210,881,064
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0	
		施設設備売却収入	0	
		引当特定資産取崩収入	0	
		施設整備等活動資金収入計	0	
	支出	施設関係支出	24,163,380	
		設備関係支出	48,065,737	
		引当特定資産繰入支出	50,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	122,229,117	
			差引	△ 122,229,117
			調整勘定等	5,089,000
			施設整備等活動資金収支差額	△ 117,140,117
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	93,740,947	
その他の活動による資金収支	収入	資産売却収入	4,977,474,686	
		収益事業収入	1,000,000	
		受取利息・配当金収入	183,539,639	
		その他の収入	11,648,621	
		その他の活動資金収入計	5,173,662,946	
	支出	借入金等返済支出	96,481,660	
		資産運用支出	6,388,553,117	
		その他の支出	46,838,485	
		その他の活動資金支出計	6,531,873,262	
			差引	△ 1,358,210,316
			調整勘定等	96,481,660
		その他の活動資金収支差額	△ 1,261,728,656	
		支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 1,167,987,709	
		前年度繰越支払資金	1,811,546,883	
		翌年度繰越支払資金	643,559,174	

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,133,425,000	2,152,137,350
手数料	114,477,000			113,346,651	1,130,349	
寄付金	30,600,000			24,467,877	6,132,123	
経常費等補助金	758,094,000			761,782,514	△ 3,688,514	
国庫補助金	96,000,000			99,965,000	△ 3,965,000	
地方公共団体補助金	662,094,000			661,817,514	276,486	
付随事業収入	61,233,000			55,667,377	5,565,623	
雑収入	96,264,000			94,188,404	2,075,596	
教育活動収入計	3,194,093,000			3,201,590,173	△ 7,497,173	
支事出業の活動	支事出業の活動		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,295,434,000	2,159,748,511	135,685,489	
		教育研究経費	906,188,000	826,666,829	79,521,171	
		管理経費	365,905,000	344,558,228	21,346,772	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	3,567,527,000	3,330,973,568	236,553,432	
		教育活動収支差額	△ 373,434,000	△ 129,383,395	△ 244,050,605	
教育活動外収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	184,439,000	183,539,639	899,361	
		その他の教育活動外収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	
		教育活動外収入計	184,439,000	184,539,639	△ 100,639	
	支事出業の活動	支事出業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	30,000,000	0	30,000,000
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	30,000,000	0	30,000,000
			教育活動外収支差額	154,439,000	184,539,639	△ 30,100,639
			経常収支差額	△ 218,995,000	55,156,244	△ 274,151,244
特別収支	収事業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	6,550,000	12,698,592	△ 6,148,592	
			特別収入計	6,550,000	12,698,592	△ 6,148,592
	支事出業の活動	支事出業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	70,000	56,884	13,116
			その他の特別支出	0	0	0
			特別支出計	70,000	56,884	13,116
			特別収支差額	6,480,000	12,641,708	△ 6,161,708
	(予備費)		(31,597,000)	/	/	/
		116,844,000	/	/	116,844,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 329,359,000	67,797,952	△ 397,156,952	
		基本金組入額合計	△ 130,650,000	△ 145,374,294	14,724,294	
		当年度収支差額	△ 460,009,000	△ 77,576,342	△ 382,432,658	
		前年度繰越収支差額	29,190,197	29,190,197	0	
		基本金取崩額	0	22,655,925	△ 22,655,925	
		翌年度繰越収支差額	△ 430,818,803	△ 25,730,220	△ 405,088,583	
(参考)						
		事業活動収入計	3,385,082,000	3,398,828,404	△ 13,746,404	
		事業活動支出計	3,714,441,000	3,331,030,452	383,410,548	

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	17,843,980,620	16,576,649,139	1,267,331,481	
有形固定資産	10,281,876,691	10,443,244,615	△ 161,367,924	
土地	4,421,582,867	4,388,747,558	32,835,309	
建物	5,268,829,523	5,462,309,194	△ 193,479,671	
その他の有形固定資産	591,464,301	592,187,863	△ 723,562	
特定資産	1,384,956,336	1,361,288,199	23,668,137	
その他の固定資産	6,177,147,593	4,772,116,325	1,405,031,268	
流動資産	889,461,377	2,241,890,917	△ 1,352,429,540	
現金・預金	643,559,174	1,811,546,883	△ 1,167,987,709	
その他の流動資産	245,902,203	430,344,034	△ 184,441,831	
資産の部合計	18,733,441,997	18,818,540,056	△ 85,098,059	

(単位 円)

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	391,797,907	451,917,831	△ 60,119,924	
長期借入金	65,131,882	132,028,661	△ 66,896,779	
その他の固定負債	326,666,025	319,889,170	6,776,855	
流動負債	869,648,260	962,424,347	△ 92,776,087	
短期借入金	66,896,779	96,481,660	△ 29,584,881	
その他の流動負債	802,751,481	865,942,687	△ 63,191,206	
負債の部合計	1,261,446,167	1,414,342,178	△ 152,896,011	
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	17,497,726,050	17,375,007,681	122,718,369	
第1号基本金	17,163,726,050	17,091,007,681	72,718,369	
第2号基本金	50,000,000	0	50,000,000	
第4号基本金	284,000,000	284,000,000	0	
繰越収支差額	△ 25,730,220	29,190,197	△ 54,920,417	
翌年度繰越収支差額	△ 25,730,220	29,190,197	△ 54,920,417	
純資産の部合計	17,471,995,830	17,404,197,878	67,797,952	
負債及び純資産の部合計	18,733,441,997	18,818,540,056	△ 85,098,059	

財 産 目 録

(平成28年 3月31日現在)

I	資産総額	18,803,626,841 円
	内 基本財産	10,548,191,543 円
	運用財産	8,185,250,454 円
	収益事業用財産	70,184,844 円
II	負債総額	1,298,703,677 円
III	正味財産	17,504,923,164 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	110,998.88 m ² 4,421,582,867 円
建物	53,517.19 m ² 5,268,829,523 円
図書	70,605 冊 302,666,601 円
教具・校具・備品	17,914 点 190,888,218 円
その他	364,224,334 円
2 運用財産	
預金、現金	643,559,174 円
その他	7,541,691,280 円
3 収益事業用財産	70,184,844 円
資 産 総 額	18,803,626,841 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	65,131,882 円
その他	352,754,775 円
2 流動負債	
短期借入金	66,896,779 円
その他	813,920,241 円
負 債 総 額	1,298,703,677 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)	17,504,923,164 円

監査報告書

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の理事の業務執行を監査いたしました。その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から業務の内容を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、学園本部及び各部門において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて各担当部より業務の報告を求めました。また、監査法人との協議も踏まえ、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき項目を正しく記載し、貸借対照表及び収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び収支計算書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書及び財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事長及び理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 業務監査結果について、付言します。業務遂行にあたって、管理運営責任を、より一層明らかにすることに留意ください。

平成 28年 5月 7日

監 事

近藤 泰彦

監 事

小島 教彰